

総裁賞

国家の軍事力、企業の経済力、 個人の知力

勝間田 弘

(シンガポール防衛・戦略問題研究所研究員)

防衛とは私たち一人一人の問題である。個々人の、毎日の生活の問題である。一人一人が外国の人々と如何に付き合い、自分の暮らしをどこまで豊かで安全にできるのか。防衛を語るには、個人の存在を念頭に置かなくてはいけない。

個人を念頭に置くなら、防衛のための外交を担うのは国家だけではないといえる。国境を越えた交際をするのは国家の政府だけではない。企業、さらには個人の活動も視野に入れるべきである。政府のみでなく、国籍の違う企業や個人の交際も、安全保障を大きく左右する。日本外交の担い手は、国家、企業、そして私たち個人である。

これら三者は、それぞれ独自の外交手段を持っている。国家は「軍事力」を独占する。企業には「経済力」がある。そして個人は「知力」という無限の力を秘め

ている。知力とは、平和の理念、魅力ある文化や先端技術、国境を越えた信頼などを育む能力である。

一人一人の国民の問題である防衛は、国家、企業、そして個人による、それぞれの能力を活かした外交努力により実現する。換言するなら「国家の軍事力」「企業の経済力」そして「個人の知力」が、国の安全保障を決める要素である。

さて、日本は今、アジアで沢山の安保問題に直面している。中国の台頭は不可避だが、日中関係は冷え切っている。東シナ海の境界線や、竹島や北方領土の領有権をめぐる問題は、解決の目処が立たない。中国・台湾および南北朝鮮の主権問題は、日本の安全と密接に関連する。そして何と云っても北朝鮮の核開発は、アジア全体の安全を脅かしている。

このような状況の下、日本のアジア外交は新たに発

個人はアジアで何ができるのか。国家と企業は、既にやるべき事をやっている。あとは私たち個人である。知力という手段を駆使して、一人一人の日本人は、如何なるアジア外交を展開できるのか。三つのステップを提言したい。

三、個人・知力

日本との貿易や、日本企業による直接投資を必要とする国の政策は、反日的になりにくい。

日本と中国の間では現在、経済的な相互依存関係が深まっている。中国は、日本との貿易・投資関係を必要としている。日本にとっても、既に中国は最大の貿易相手国である。このような相互依存関係を背景に、双方が平和な関係を求めている。企業間の取り引きが、両国の関係を安定させているのである。

経済力の活用は、軍事力の行使よりも好ましい外交手段であることは論をまたない。戦後、日本外交は良い方向に発展したといえる。企業の経済力は、国家の軍事力と並ぶ外交資源であり、今後も大事にしていくなべきである。ただし、これらの手段のみでは限界がある。二十一世紀のアジア外交は、更なる発展を遂げなくては行けない。

展しなくては行けない。歴史を顧みるなら、明治維新から始まった近代外交は国家の独壇場だった。国家が軍事力を用いて、国際社会における日本の地位を高めようとした。この軍事外交の結末は周知のとおりである。

戦後の日本では、企業が国力の向上に大きな貢献をしている。企業の経済力は、日本の繁栄と平和に大いに役立っている。だが、軍事力と経済力だけでは限界がある。だからこそ現在、日本はアジアで多くの課題を抱えている。

これからは個人も活躍しなくては行けない。武力や財力の代わりに、個人は知力という無限の能力を持っている。アジアにおける日本の防衛は、日本政府、日本企業、そして一人一人の日本人の活躍により実現する。それぞれが独自の能力を活かした外交を繰り広げることにより、長期的な平和は訪れる。

一、国家・軍事力

国家とは最も古典的な外交の担い手であり、軍事力とは最も伝統的な外交手段である。国際政治における軍事力の意義は否定できない。国際社会には中央権力がない。国内の社会では警察が人々の安全を守っているが、国際社会には、これに相当する権力がない。そこ

二、企業・経済力

で各国は、自力で自国の安全を守らなければいけない。軍事力により国民の安全を守るのは国家の責務である。軍事力の使い方を間違えてはいけない。武力は外敵の攻撃を抑止するのに有効だが、同時に、外国を侵略する道具にもなる。軍事力の使い方を間違えると、逆に国益が損なわれる。これは第二次大戦で日本が学んだ教訓である。明治維新後、日本は近代化を急いだ。大国としての地位を確立するために、武力の矛先をアジア諸国に向けた。これは大変な失敗に終わった。

戦後の日本は軍事力の用途を間違えていない。ポスト冷戦時代のアジア戦略も妥当である。北東アジアの不安定な安保環境の下では、自衛隊および米国との安保条約は、国防政策の基盤となる。ただし国家の軍事力だけでは、安全保障は達成できない。

戦後の日本では、経済力に満ちた企業が安保に大きな貢献をしている。日本企業は、この国の社会に食糧とエネルギーを届ける。工業製品の輸出により、これらの輸入を可能にする。食糧とエネルギーなしには、日本の繁栄と平和は考えられない。

さらに日本企業は、アジア諸国の政策に影響を与え

(1) 安保理念の伝達

個人が担うアジア外交は、日本独自の安保理念の伝達から始まる。アジア諸国に伝えるべき安保理念は、「軍国主義の放棄」と「豊かさ」と平和の追求である。これらは、一人一人の国民が半世紀に亘り育んできた知的財産である。

この国の戦後外交は、軍国主義の放棄は国益に適用という事実の証明である。軍国主義を捨てることにより、この国が失ったものは何もない。戦後の日本が掲げた新しい目標は、豊かさ」と平和である。

この目標の達成には、「市場経済」と「民主主義」が不可欠である。市場経済は豊かさへの手段であり、平和を導ぶ外交政策の基盤には民主政治がある。市場経済と民主主義は戦後の日本を繁栄させ、ひいては国民生活を安全にした。軍国主義と正反対の外交政策は、逆に日本の国益を高めたのである。

今日のアジアには、好ましくない外交理念が残っている。豊かさよりも国家の威信、そのためには外国との対立も辞さないという考え方である。特に北朝鮮の外交は、この立場の実践である。平壤政府は今、軍国主義に固執するが故に世界の中で孤立している。また、中国の軍部にも、このような考え方は根強く残ってい

る。

軍国主義よりも豊かさを追求する外交こそが国益に適う。このようなメッセージを、私たちはアジア諸国に伝えていかなくてはいけない。

安保理念を伝えるにあたっては、日本についての正しい情報が肝要となる。アジア諸国が抱く日本観には誤解が多い。例えば、靖国神社の問題がある。諸外国の市民の多くは、日本人の靖国参拝を軍国主義の礼賛として捉えている。また、憲法改正についても、これを軍事大国化への第一歩だと理解する人がいる。これらが大変な誤解であることは言うまでもない。誤った情報の修正なしには、知力を駆使した外交も不毛に終わる。正しい知識の共有こそが、知的資源の活用の一歩である。

(2) 文化と技術による魅了

個人が担う外交の次のステップは、日本の魅力の向上である。これは「ソフトパワー」を駆使した外交である。すなわち、軍事力や経済力といった物質的な「ハードパワー」よりも、文化的な魅力を活用する外交である。ソフトパワー外交とは、国家ではなく個人が担うものである。

日本には、アジア諸国の市民を魅了する文化が沢山

や文化的な魅力の向上と並んで、相手の理解も大事な課題である。そして、ここでも知力が求められる。寛容な態度で相手を受け入れる度量も、知力という外交能力の一部である。

安全保障は、人々の相互理解なしには実現しない。互いに相手を知らず、受け入れられないなら、良い関係は築けない。有益な交際交流には、相手を知る努力が欠かせない。

突き詰めて考えると、知力を活かした個人の外交とは、国籍の違う人々との相互理解を深める試みに他な

ある。アニメや漫画といった大衆文化は、諸国の若者の人気を集めている。茶道や華道などの伝統文化も、根強い人気がある。剣道、柔道、空手道、合気道といった武道を学ぶ外国人も増えている。これらの基盤にある「武士道」の精神に共鳴する人も多い。

日本文化に触れた人々は、この国に対して好意的な印象をもつ。そこで私たちは文化を守り、国際的に広めていくべきである。積極的な文化交流は、平和な国際関係につながる。

加えて、ハイテク技術も日本の魅力を高める。最先端の技術は、留学生や企業研修生を惹きつける。現在、日本の大学で学ぶ留学生の数は十二万人を超えている。出身国を見ると一番多いのが中国で、全体の六六%を占めている。次に多いのが韓国で、一三%である。後には、台湾、マレーシア、タイ、ベトナムが続く。

全国の大学や企業で学ぶアジアの次世代リーダーたちは、日本の外交資産となる。これからも私たちはハイテク技術を維持し、次世代リーダーを惹きつける努力を続けるべきである。

(3) 相互理解

個人が担うアジア外交の最終ステップは、日本人によるアジア諸国の理解である。自国の安保理念の伝達

らない。互いに知り合い、理解し、豊かさや平和という共通の目標に向けて協力する試みである。

市民間の相互理解は、共同体の意識につながる。これから先、アジアの国際政治の中心テーマは「東アジア共同体」の構築となる。安全保障、経済協力、そして文化・教育といった様々な領域を網羅するコミュニティの構築である。個々人が知力を活かして活躍するならば、このような構想も現実味を帯びてくる。日本の防衛、そして東アジア共同体の未来を決める鍵は、知力を活かした個人の外交である。